

議会だより 京丹後

9月定例会の内容を中心にお伝えします。



12月定例会の予定

11月28日／本会議（招集日）
12月10日／本会議（一般質問）
12月11日／本会議（一般質問）
12月12日／本会議（一般質問、議案審査）
12月20日／本会議（最終日）

峰山町 鱒留（大路）

表紙写真は、久美浜町の奥田啓子さんにご提供いただきました。

—— 令和2年2月発行 議会だより京丹後の表紙写真を募集いたします ——

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL. 0772-69-0010）

《一般会計》

歳入総額 353億8950万円

歳出総額 342億4028万円

一般会計のうち令和元年度に繰り越す財源を差し引いた額
(実質収支)は7億5428万円の黒字となりました

9月定例会

8月30日から10月4日までの会期で開催。
平成30年度一般会計・特別会計・企業会計の
決算審査、補正予算、条例や陳情など55件の
審査を行いました。

◆介護サービス事業特別会計 ……「ふくじゅ」の安定的経営を

市の一般会計からの繰り入れが4000万円。経営改善対策会議を持ち稼働率を高め、
経費を削減する取り組みを進めています。

◆公共下水道事業特別会計 …… 接続率は全体としては 58.8%

接続率は若干上昇していますが、引き続き接続率を上げることが重要です。

◆水道事業会計 …… 中野浄水場の整備後における各浄水場の休止・
廃止や、給水原価などの課題改善を純損失は4730万円。簡易水道事業との経営統合によるメリッ
トを生かし、慢性的な事業収益の赤字の解消が課題です。

◆病院事業会計 …… 医師の招へいが重要

弥栄、久美浜両病院ともに医師体制が不十分な中、職員あげ
て収益につながる取り組みを重ねていますが収支は赤字となって
います。常勤医師の招へいが重要です。市立病院への一般会計からの繰入金金は9億2700万円で、その
うち国から交付税として入ってくる分が5億6400万円。差し引き
の3億6300万円が市の実質負担分です。また老朽化している
久美浜病院は経営改善に基づいた病院整備計画の具体化も課題
です。

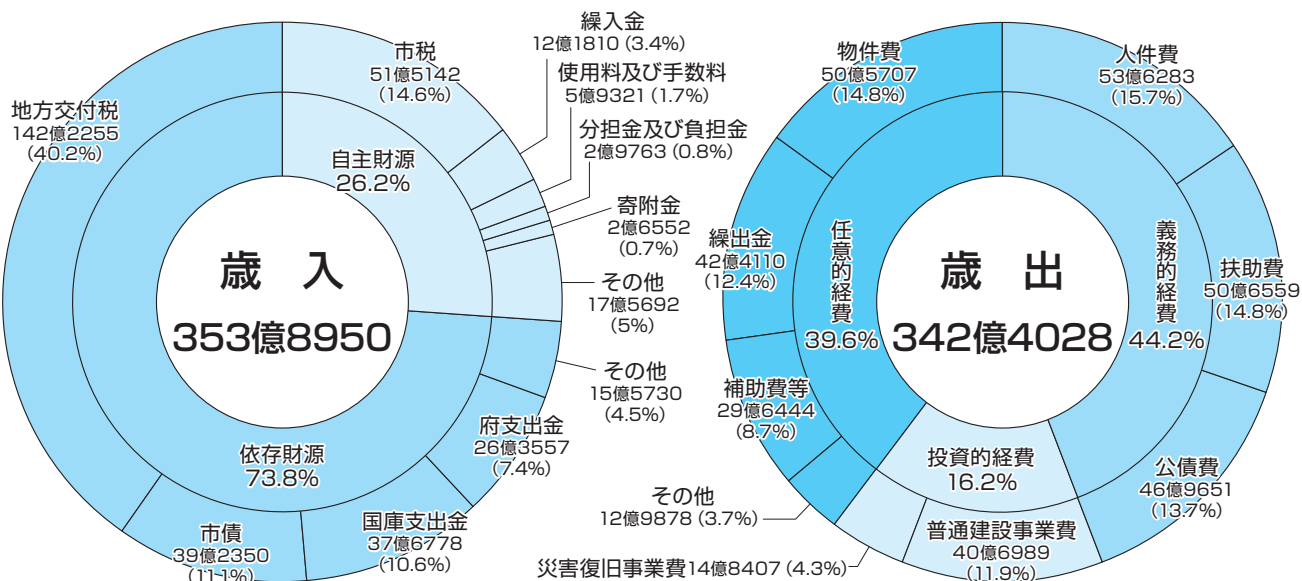
久美浜病院



弥栄病院

◎グラフで見る一般会計決算(平成30年度)

(単位:万円)



平成30年度 一般会計 特別会計 企業会計

歳入歳出決算を認定

平成30年度私たちの税金がどのように使われたか？ 無駄な事業や問題点はなかったか？ 来年度予算編成に生かせるよう審査しました

平成30年度一般会計決算

今後も厳しい財政運営は続く

黒字決算であり、財政状況を表す指標は全て適正な範囲内にはありますが、前年度に比べ基金の残高の減少、普通交付税の減少に加え、社会保障費、特別会計繰り出し金、満3歳児以上の保育料無償化など支出の増加が見込まれ、依然、厳しい財政運営が続く見通しです。

災害復旧を最優先課題に

平成29年、30年と災害が続きましたが、その復旧に向け、国の「事故繰り越し」手続きも含め財源を確保し、引き続き早急な取り組みが求められます。



災害復旧工事継続中

基本計画推進へ

市民と地域がキラリと「光り輝く」まちへ！

5つの重点 で取り組む

1 地域づくり

- 「地域づくり支援員」、
「地域おこし協力隊」の配置
- 介護福祉士養成奨学金創設



地域おこし協力隊（平成30年度）

2 ひとづくり

- 「丹後暮らし探求舎」の設置
- 子育て日本一の町を目指し、
産婦健診、ケア事業実施
- 認定こども園の整備開設
- 小中学校への電子黒板整備



電子黒板は教える側にも学ぶ側にも好評

3 ものづくり

- 事業者への金融支援
- 農産物の生産強化支援
- 農山村振興と漁業施設整備

5 基盤づくり

- 山陰近畿自動車道整備促進
- 小栓川内水対策事業
- 災害時避難所環境向上のための
備品整備

4 魅力づくり

- “旬”でもてなす食の
観光推進
- フードトレイル、食の
提供向上セミナーの
実施



旬の果実召し上げ



待ち遠しい峰山ICへの延伸

～平成30年度 決算審査～

主な課題と論点!

総務分科会

- ごみ削減と再資源化の課題は
- 女性消防士の採用で職場はどう変わったか
- 今後、行財政は効率的・効果的に運営できるのか



ごみの再資源化と焼却を担うクリーンセンター

今後、行財政は効率的・効果的に運営できるのか

問 経常収支比率が年々高くなっている。財政の硬直化は今後も続くのか。

答 これから公債費が伸びていくため、厳しい状況は続く。交付税は国勢調査人口を基礎としており、令和2年の国勢調査では人口が4千人ほど減る見込みのため、需要額は変わらなくても交付税は落ちてくる見込みである。

問 物件費50億5700万円のうち、臨時職員の人件費総額はいくらか。

答 5億9千万円ほどである。

ごみ削減と再資源化の課題は

問 可燃ごみの組成分析は定期的に行っているのか。また、その結果は公表しているのか。

答 分析はしているが、外部へ公表はしていない。

問 持ち込まれるごみの混入状況はどうか。混入がわかったときの対応はどうか。

答 混入状況は不明。センターでは一般廃棄物、産業廃棄物、事業系一般廃棄物の確認のみ行う。

初めての女性消防士の採用で職場はどう変わったか

問 女性消防士が配置されたが、職場や組織にはどのような変化が見られるか。

答 救急現場では女性の患者さんも多く、より安心感があり、「女性がいて良かった」との声を聞いている。男性のみの職場に女性が入ることで、組織の活性化にもつながると考えている。

分科会の主な意見

- ◎ 燃やせるごみの中には、資源化できる雑紙やその他プラ、容器包装プラスチックが混ざっている。毎年10億円にものぼるごみ処理経費を削減し、福祉等の事業に生かせるようにするべきである。
- ◎ 生ごみ、食品ロス、雑がみ分別の意義を市民が理解し、納得する政策を展開することで、もっと大幅に可燃ごみは減らすことができる。
- ◎ 女性消防士がいて良かったとの声を聞く。今後、女性消防士を複数配置するよう考えるべきである。
- ◎ 会計年度任用職員制度を控え、今後、人件費等が増える。余裕をもって事業計画にあたるべきである。

主な課題と論点!

文教厚生分科会

- 支え合う地域福祉の推進は
- 子育て支援の総合的な推進について
- 未来を拓く学校教育の充実を



一緒に遊びましょ!

子どもたちに生きる力を育成する指導や体制について検証すべき

- 問** 中学校での不登校生徒が増加しているが。
- 答** 臨床心理士の配置、子ども未来課で対応。
- 問** いじめの現状は。
- 答** 誹謗中傷など認知件数は増加しているが、重大ないじめはない。
- 問** 学力向上についての総括は。
- 答** 全国学力学習調査においては、全国・府平均以上、学校の格差、学年や個の格差については課題。
- 問** 指導主事配置の効果は。
- 答** いろいろな意味で底上げになり、学校経営が安定。

民生児童委員の負担軽減などの課題を整理し、将来に向けての対策を講じること

- 問** 民生委員の担い手不足の課題があるが。
- 答** 物理的・精神的な負担はある。負担軽減については検討している。
- 問** 高齢化への具体的な対策として、改選に向けて地域を越えた活動により、負担軽減などの方策は検討されたのか。
- 答** 定員問題は検討していない。地域間の問題は各町の民生委員協議会で検討、具体的な方策は検討していない。

子育て支援、支援体制に課題が

- 問** 発達障害児童数が増加しているが。
- 答** 4歳児健診を実施し、就学につなげていく支援体制はできた。よりよいものにする必要がある。
- 問** 家庭子ども相談件数が増加しているが、体制上の課題は。
- 答** 通告件数が増加している中、臨時職員の雇用が週2日のみの勤務となった。臨時職員がケース会議に出席、記録の整理をしている。
- 問** 保育士の充足率は。
- 答** 年度途中の保育士の確保は難しい。

分科会の主な意見

- ◎ 高齢化が著しい中、民生児童委員の活動は民生安定に大きな役割を担っている。複雑なケースが増加する中で、委員に求められる負担が増大している。負担軽減、定員や年齢制限、地域割などやり方の検討が必要である。
- ◎ 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業は10年経過しており、一定のデータの蓄積や連携を重ねている。10年間の総括を行い、よりよい切れ目のない支援体制やシステムを構築すべきである。
- ◎ 児童生徒に「生きる力」を育んでいくためには、教員の資質の向上は重要である。特に、今日いじめや不登校が増加する傾向がある中で、指導者としての責任は重い。併せて指導主事の果たす役割も大きい。

主な課題と論点!

産業建設分科会

- 人材不足対策の取り組みは
- 観光地のトイレの老朽化について
- 下水道接続率向上について



整備された「かぶと山園地」のトイレ

人材確保への事業効果は

- 問** 企業の人材不足の実態は。
- 答** 特に機械金属業、加えて観光業も人材不足が深刻である。
- 問** 人材確保育成の取り組みは。人材不足への対応については。
- 答** 説明会を3月に実施した。大学3回生と保護者を対象に同時に開催した。求職側のPRやイメージをしっかりと発信していくことが重要である。

観光地のトイレの老朽化対策について

- 問** 観光立市を目指す本市として、トイレの老朽化についてどう考えているか。
- 答** ほとんどが老朽化しているのが現状である。使用できない場合には修繕して使えるようにしている。
- 問** 全体の整備計画を持ちながら改修する考えはないのか。
- 答** 起きた事象に対して、緊急性があるものから予算確保の方が合理的であると考えている。

下水道接続率の向上について

- 問** 接続率向上が課題である。平成30年度は58.8%であるが、どう捉えているか。
- 答** ここ3年の接続率を見ると、0.3%増、2.6%増、1.8%増となっており、接続率は良くなっている。PRしながら進めていきたい。
- 問** 網野処理区の接続率が低いのはなぜか。
- 答** 意向調査を行って公共ますを設置しているが、接続への意識が低いと分析している。

分科会の主な意見

- ◎ 海や公園のトイレ管理について、観光客に喜ばれるトイレとなるよう努めていただきたい。
- ◎ 人材確保対策として、次世代を担う小学生や中学生に地場産業に触れる機会を提供する事業の拡大が必要である。
- ◎ 年々空家が増加すると考えられる。特定危険空家にならないように相続財産管理人制度も活用しながら抑制に努めていただきたい。
- ◎ 下水道への接続率が課題である。公用車へのラッピング、Tシャツを自前で作成するなどPR活動をしているが、担当課としての引き続きの努力をお願いしたい。

反対討論

●市内の零細企業や小売業者の経営を後押しする施策が打てていない。また、農林水産業者や一次産業を守るため、地域の経済をしつかりと循環させる仕組みを大胆に打つべきだが、できていない。

●本市は美食観光を進めているが、海水浴場などの海岸を含む観光地のトイレが粗末なところが見受けられる。そのような場所のトイレの改修計画はなく、壊れたら直すとのことだが、それでは観光客への魅力づくりとはならない。

●参考書や夏季、冬季講習などの塾代、模擬試験料など多額の教育費がかかる現状がある中、高校生への奨学金のカットなど、本来、削られてはならない支援が削られている。子育て応援とはなっていない。

●毎年多く出される地区要望には優先順位をつけて対応しているとのことだが、人

命にかかわる箇所への整備は早急に対応すべきだ。また、地域協働型小規模公共事業の制度をさらに拡充して、市民に身近なインフラの整備を一層進めるべきだが、できていない。

●米軍経ヶ岬レーダー基地に関して、境界を越えての違法掘削、交通事故情報の非開示、レーダー不停止によるドクターヘリ搬送の遅れなどの問題が次々と発生している。住民の安心、安全の確保が決算において生かされていない。



大敷網漁で活躍する漁船

一般会計

決算認定の討論

賛成討論

●山陰近畿自動車道の整備に先立って地籍調査を進めているが、国交省などへの要望の結果、優先配分として平成29年度分を上回る予算が獲得できた。大宮・峰山区間の令和元年度内に地籍調査が完了する見通しについて評価する。

●フールトレイル創造事業では、「フールトレイル」を実施した初年度で2400杯を売り上げ、話題性もあった。フールトレイルという企画自体が京丹後ブランドとなっていくことを期待したい。

●豊富な食材を生かした美食観光の推進は、スポーツを活用したインバウンドにもつながる。ワールドマスターズゲームズ大会を視野に、魅力ある地域づくりに期待したい。

●大きな課題となっている人材確保や就職支援は、市の地域雇用促進協議会において、行政、金融機関、企業が一体となって取り組んでいる中、

動きが出てきており評価できる。

●夢まち創り大学では、協定を結ぶ大学の持つ知見をまちづくりに生かせるよう地域と協議しながら取り組み、若者が移住・定住することを期待する。

●相次ぐ台風、豪雨による災害復旧対応では、建設業者の災害復旧工事入札への応札がなく、深刻な状況となった。この窮状を国交省、財務省、京都府に訴えて、復旧工事の未契約分を全国で唯一「事故繰越」という制度で認めていただけたことには感謝し、評価したい。

【賛成16・反対4で認定】



フールトレイルで憩う観光客

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育事業者は連携協力事業者を適切に確保する。経過措置を5年から10年に改正。児童福祉法に定める保育士の欠格事項の条項を削除。国の幼児教育・保育無償化の実施に伴い、特定子ども・子育て支援施設等を加えるというもの。

主な質疑

問 保育士の適格条項の変更内容は何か。

答 児童福祉法の成年被後見人が欠格事項としてあったものを削除した。

問 家庭的保育事業は、条例で枠はつくるが、当面の考え方は。

答 現在、家庭的保育事業を市内で行っているところはない。いつ申し出があっても対応ができるように改正を行う。

反対討論

・国の基準に従い規制が緩和される内容である。今まで頑張ってきた京丹後市の保育の水準を下げるにつな

る条例である。

・今回の改正では、連携協力の緩和や自園調理機能の設置義務について、5年猶予から10年猶予に改めるもの。3歳未満児の保育では特に栄養面や衛生面、離乳食やアレルギーなどの対応に個々に丁寧に応じて、きめ細やかな保育が求められている。

しっかりと安心安全を確保していく保育が大切であり反対とする。

【賛成17・反対4で可決】



かぶと山こども園

森林環境譲与税基金条例の制定

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の公布に伴い、令和元年度から森林環境譲与税が都道府県・市町村に譲与される。当該譲与税を森林整備及びその促進等に活用するため基金条例を制定する。(国税として森林環境税千円を令和6年度から徴収)

主な質疑

問 豊かな森を育てる府民税では、森林の間伐等整理状況が見えてこない。国で徴収する税では、新たに整備や間伐等の問題にしっかりと活用されるのか。

答 府民税による基金は、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備、その促進に関する財源とする。国で徴収する森林環境税は、経営管理・森林管理するために活用する。

問 豊かな森を育てる府民税と国税が令和2年に

重複するが検討状況は。

答 府民税の廃止も検討されたが、当面は現行のままである。

問 森林環境譲与税を原資としてその年度内に使われるなら基金条例は要らないのではないか。

答 令和6年からを前倒しで今年度から譲与税として交付される。専門的人材も含め、まだ体制を決めていない。まず基金に積み上げ事業の進め方を決めていく。

問 計画の期間は。

答 全体として20年、30年を見渡した計画として考えている。

【全員賛成で可決】



森林整備への活用に期待

会計年度任用職員制度の創設・給与及び費用弁償に関する条例の制定

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律により、会計年度任用職員制度が創設され、令和2年4月1日から施行するもの。

意見交換

臨時非正規職員の正規化や正職員の定員拡大など根本策がない。本制度の創設で非常勤の職員を人員の調整弁とする状況が合法化される。臨時職員の処遇改善が十分されるのか。

主な質疑

問 現在の臨時・非常勤職員が希望すれば全て継続採用されるのか。

答 本年中に公募し面接等の試験を行う。

問 フルタイムとパートタイムの考え方は。

答 フルタイムは医師等を想定し、それ以外はパートタイムを想定している。

問 公民館長、資料館長などは、継続任用されるのか。

答 公民館長は正職を充てるか兼務にする、または再任用職員を充てることを検討する。資料館の館長は会計年度任用職員として公募する。

問 会計年度任用職員は正規雇用されるのか。

答 市職員の採用試験を改めて受けることとなる。

賛成討論

・給与表や費用弁償に関する条例を定めることで処遇改善につながる。従来の報酬額は、本制度に移行しても下回らないことが確認された。

反対討論

・一般職給与表適用をするが、官製ワーキングプアをつくるのではないのか。処遇改善といえるのか。多くの女性が対象となり女性活躍社会とならない。勤務時間短縮で事実上給与カットとなる。・正規から非正規への置き換えであり、非正規職員の処遇改善にはつながらない。

【賛成16反対4で可決】

令和元年度一般会計補正予算 (第3号)

歳入歳出それぞれに6138万円を追加

● 定住・交流促進事業 …………… 1100万円

移住促進住宅整備事業等に、所要額を追加するもの

● 交通安全活動事業 …………… 90万円

高齢者による交通事故の防止を目的として、ブレーキペダル踏み間違い時の加速抑制装置の購入・取り付け費用の一部を補助するもの

● 家庭ごみ収集運搬事業 …………… 770万円

令和元年10月1日から新ごみ袋への移行に際し、現行のごみ袋の回収と新ごみ袋への交換業務の所要額を追加するもの

● 災害復旧事業費 …………… 3500万円

平成29年度、30年度に発生した災害復旧事業の執行見込みに合わせ、所要額を追加するもの

主な質疑

交通安全活動事業

問 高齢者の安全運転支援装置補助金は、来年度の9月末までの1年間の期限付きだが、その後はどうなるのか。

また、その補助率及び制度の対象が75歳以上となっている理由は。

答 国では安全運転支援装置の普及について、本年度中に一定の方向性を出し、来年度以降において具体的な制度実施を行っていくとしている。本市ではその間の緊急対策として市の単費で1年期限のつなぎの制度としたものである。

他の市町の先進事例を参考に2分の1の補助率とし約30件分を見込み、超過する分はさらに追加補正をする予定である。運転免許の自主返納は8割以上が75歳以上であり、運転に不安がある方を応援する趣旨で75歳以上とした。

家庭ごみ収集運搬事業

問 現行のごみ袋と新しいごみ袋の交換にかかる経費が計上されているが、その内容は。

答 買取費用として700万円を計上した。本市では、ごみ袋の購入がごみ処理手数料という仕組みになっている。3月定例会で5割の値上げが承認された。新しいデザインのごみ袋で出していたが、値上げ前のごみ袋と区別することになる。

現行のごみ袋の使用期限は12月21日であり、買取期限は来年3月末である。

【全員賛成で可決】



安全運転支援装置の普及で事故防止へ

8月
臨時会日本陸連第3種公認へ
峰山途中ヶ丘公園陸上競技場をリニューアル

峰山途中ヶ丘公園陸上競技場改修工事請負契約の締結について

◆ 工事請負契約の目的と主な内容

峰山途中ヶ丘公園陸上競技場を、日本陸連第3種公認陸上競技場として認定を受けるために必要な改修整備を行うことが目的である。改修工事の主な内容は、400mトラック部分、及びフィールド競技部分を全天候対応のゴムチップウレタン舗装に、砲丸投げ、やり投げなど投てき競技部分を全天候対応のゴムチップウレタン舗装、天然芝、クレー舗装とする。また、インフィールド及びアウトフィールドを天然芝舗装とする。その他、100分の1秒まで計測できる電気計時、写真判定設備設置のための電線管の配置など。

◆ 主な質疑

問 フィールド内は天然芝でなく、ほかの方法はないのか。

答 第3種公認の認定を受けるためには、インフィールド内を天然芝か人工芝にする必要があり、コストを考えた結果、天然芝とした。

問 フェンスの設置は一般市民の使用上、制限がかかってくるのではないか。

答 競技場の内外を区別するためフェンスを設置する。個人的に中を使用するためには申請が必要で、使用料も検討している。

◆ 意見交換

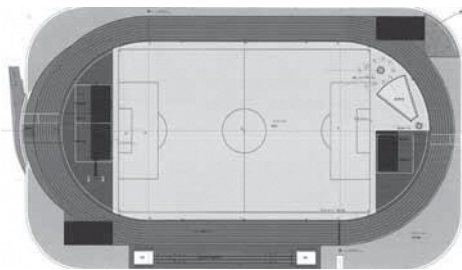
○維持管理経費をいかに安く抑えていくか、また、本市の中心的なスポーツ施設として、誰もが利用しやすい施設にしていることが求められる。

◆ 討論

反対討論

○子どもの数が減少する現状の中で、この事業を進めてよいのか。また、年間維持費が3200万円、20年間で6億4000万円となるが、天然芝工事が大きな要因ではないか。また、体育協会全体の声を反映した事業なのか。むしろ観客席のある社会体育館の整備が必要ではないか。

【賛成18・反対3で可決】



改修工事後の峰山途中ヶ丘陸上競技場

699人の子どもが完全無償化に

301人に何らかの恩恵

特定教育・保育施設

及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

文教厚生常任委員会における審査

◆ 審査の概要

3～5歳の幼稚園、保育所、認定こども園利用料の無償化、0～2歳で施設を利用する住民税非課税世帯を対象とした利用料の無償化、幼稚園の預かり保育、及び認可外保育施設等利用料の無償化。また、無償化の対象外となっている副食費を基本的に保護者の負担とする考え方に基づいた取り扱い。

◆ 主な質疑

問 減免対象者の拡充はどうなるのか。

答 基本的には、生活保護世帯相当から、360万

円未満相当世帯まで拡充される。

問 制度改正により恩恵を受ける子どもの数はどうか。

答 完全無償化になる子どもは699人、何らかの恩恵を受ける子どもは301人。

問 副食費も市が負担するとすれば、いくら財源が必要か。

答 2号の3歳児以上保育では月額451万2600円、1号の幼稚園の3歳児以上は月額62万2800円、合計で513万5400円になる。

問 無償化後の市の実質的な持ち出し額はいくらか。

答 月額82万3000円、年額で987万6000円の負担軽減となる。

問 軽減分を市の独自策として子育て支援を充実する考えはないか。

答 その思いはあるが他の無償化については検討

していない。

◆ 主な意見

○市として約1000万円の負担軽減となるが、この財源を子育て支援のための新たな施策に活用する方向を打ち出さなかったことは、子育て日本一をうたう本市としては残念である。

○乳児の入所希望の多い本市では、2歳未満児の無償化を拡大することこそが喫緊の課題である。

◆ 主な討論

賛成討論

○市独自の子育て支援の拡大がなかったことは残念である。市の負担軽減分約1000万円は、保育、幼児教育の分野にあてるべきである。今後、要望が増える予想される、0歳から3歳未満までの乳幼児の受け入れ態勢を強化すべきである。

【賛成全員で可決】

市政を問う

9月定例会 一般質問

一般質問は、令和元年9月11日、12日、13日の日程で行い、18人の議員が質問し、市長や教育長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

議会を傍聴しましょう パソコンやスマートフォンで議会の中継・録画が視聴できます

京丹後市議会

検索

<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

- 問** 図書館整備についての長年にわたる文教厚生委員会の指摘、議会の附帯意見をどう受け止めているのか。
- 教育長** 文教厚生委員会の指摘、附帯意見は重く受け止めている。
- 問** 図書館整備の進捗状況は。
- 教育長** 老朽化、利便性が課題となっている。峰山図書館、大宮・弥栄図書室は議論ができていない。
- 問** 市民や子育て世代も含めた議論を積み重ねるとの市長答弁はどうだったのか。
- 市長** まずは教育委員会で議論すること。財政面等は市長の責任として考える。議論はできていない。
- 問** 今後、図書館整備はどうするのか。
- 教育長** 峰山図書館、大宮・弥栄図書室について、複合施設や財政負担の課題があり、市全体のスタンスの中で検討、一定の時間が必要である。
- 問** 市長の任期中に方向性も出ないのか。
- 市長** 無理である。
- 子どもにとって学校給食はどうあるべきか**
- 問** 学校給食の教育的意義の認識は。
- 教育長** 教育活動においては、生きた教材として重要である。
- 問** 給食施設の老朽化への対応は。
- 教育長** センター方式を検討している。
- 問** アレルギーの子どもの対応は。
- 教育長** センター方式では、専門員の配置や除去食の設備を設置するので、学校と同じように対応できる。
- 問** 食育、地産地消などにも影響はないか。
- 教育長** 影響はない。
- 問** 今後の方向性は。
- 教育長** センター方式については、環境に配慮した効率的な施設、安心・安全な給食の提供、食育の核となる施設について、保護者とも議論をしていく。



広々とした久美浜図書館

一般質問

市長

任期中は無理
一定の時間が必要である

懸案となっている「図書館整備」は



政友会

由利敏雄

一般質問

網野岩滝線（外村バイパス）
の現状は

市長

本年、事業採択された



政友会

藤田 太

問 平成4年に関係区より外村バイパスの陳情書が提出され、紆余曲折はあったが事業着手が決定した。府立医科大学付属北部医療センターへの主要な道路であり、救急医療の面からも重要な路線であるが、現在の進捗状況はどうか。

市長 平成4年、弥栄町内で7kmのバイパス計画がある中で遅れていたが、地元住民等の懸命な要望活動により府において予算確保ができ、本年、新規に事業採択された。

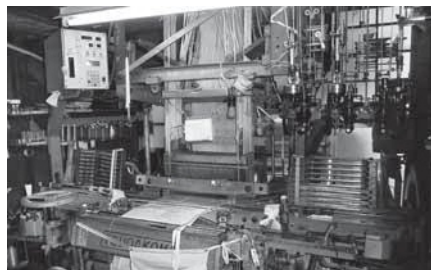
問 事業着手となれば関係区、地権者に対して工事日程等について、親切丁寧な説明が必要ではないか。

市長 新規の事業採択を受け、本年7月に関係区の役員に対して、

府より概要説明を行った。地域からの意見も伺い、事業を進めていきたいと考えている。必要な情報は地元区に報告したい。

ちりめん創業300年事業について
問 事業を統括する総合プロデューサーを2名委嘱しており、丹工、実行委員会と連携し情報提供、情報交換しながらアドバイスも受けている。また2人のネットワークにより、大手アパレル傘下の数社との丹後単独のプレゼン会も実現した成果の事例も報告されたが課題はないか。

市長 新しいブランドのロゴマークの運用、活用、日本遺産事業との連携、新商品の開発など適切なアドバイス



300年事業に期待する織物業者

を受けている。今後は2人との関係をどのようにして継続していけるかが課題である。

問 事業を展開することにより、業界は今後どのように変わると思うか。

市長 産地として和装も大事であるが、多品種商品の生産、海外への動きも重要である。

一般質問

田んぼのかさ上げに基準や制限はないのか

農業委

農業委として取り決めの必要性は感じている



政友会

水野 孝典

問 形状変更の名のもとに、田んぼのかさ上げが行われ、環境に悪影響をもたらす事例が見受けられる。問題はないのか。

農業委員会会長 田んぼのかさ上げでは特に基準を設けていないが、道路より高くならず、法面が崩落しないよう指導している。

問 農業委員会独自に指導の基準や制限を設ける必要はないのか。

農業委員会会長 その必要性は感じている。

問 農地転用の申請を怠り、また申請と異なった転用を行った場合の罰則などはどうか。

農業委員会会長 農業委員会が工事停止命令や計画変更申請の指導を行う。違反転用で指示に従わない場合、京都府が現状回復命令を出す。法律には罰則規定がある。

府が現状回復命令を出す。法律には罰則規定がある。

大宮診療所への進入路はどうするのか

問 河辺区民センターが建設中だが、大宮診療所の新駐車場への進入路はどうするのか。

市長 現在ある市道からの出入りとする。

峰山インターアクセス道路の整備について
問 アクセス道路整備により影響が出る人家等の地権者への説明は十分か。理解や同意は得られているのか。

市長 都市計画道路だが、家屋、倉庫などへの影響が避けられない地権者へは、詳細な道路設計図により個別に丁寧な説明を行う。構造等の再検討が必要な



高うかさ上げされた田んぼ

場合は、できるだけ対応をしていく。

敬老乗車制度を創設してはどうか

問 運転免許証の有無に関係なく、70歳以上の希望する市民が丹海バスなどに無料で乗れる敬老乗車制度を検討する考えはないか。

市長 制度化する考えは今のところない。

一般質問

これからの重要な観光は

市長 インバウンドが重要だ



政友会
和田正幸

たことは。

問 インバウンドは、確実に伸びているが、天橋立や伊根に比べると、京丹後市は、まだまだ伸びると思うが。

市長 これからは、インバウンドにいかに取り組んで行くかが一つの柱であり、京丹後市の自然やおいしい食べ物を、海の京都DMO・観光公社と一緒に考えていく。

問 6月から、京丹後市観光公社が発足し、観光公社の取り組みはまだこれからと思うが、この間の観光公社の状況は。

市長 観光は京丹後市の大きな基幹産業であるため重要だ。

かぶと山登山道は

問 登山道の検討状況や具体的な事業計画の予定は。

市長 マーケティングプロモーションに力を入れている。外国人向けや、国内者向けのホームページを新設し立ち上げた。観光業者もサポートしている。

市長 道路の拡幅工事は公園混雑となりできない。別のルートについて検討したが、急勾配地に道路を作るのは



鹿の被害にあったユウスゲ

難しい。

海岸植生について

問 日本の夕陽百選にも選ばれたユウスゲの群生地を保全しては。

市長 国立公園としての資源を守る観点で対応する。ワイヤーメッシュは、環境省と協議していく。

一般質問

市民目線の市政運営になっているか

市長 意見を真摯に受け止めて進めている



政友会
松本 経一

問 公共施設利用料金改正案について、6月議会否決後に、市民の声を聞く公聴会が開かれた。再提案時期など今後の方針はどうか。

市長 もっと市民の声を聞くべき、という議会の意見もあり、公聴会を行った。再提案の時期は決めていない。

問 ゴミ袋に関し、値上げ前に購入したゴミ袋の使用期限など、市の対応は一方的だった。市民目線の市政運営になっているか。

市長 ゴミ袋の値上げについては、市民やゴミ袋取扱店に混雑が起きないような対応を考えた。意見を真摯に受け止めて進めている。

市の経済循環について

問 京丹後市の地域経済循環分析によると、

市外本社送金や企業間取引などで、年間数百億円が市外に流出している。分析結果を受け、どのような政策を進めたいか。

市長 企業の生産性向上につながる補助金や、観光客の増加策などを進めている。

問 市外から稼いだお金を市内で循環させ、市内から流出するお金を少しでも減らす政策が必要だ。

市長 議員と全く同じ考えた。

丹後の豊かな食を生かしたまちづくりを

問 事業停止した市の配食調理施設を、調理人のレシピ研究や、食のイベント等に使える「シェアキッチン」として活用できないか。



地域経済の好循環につながる政策を

一般質問

食料主権と食料安全保障の確立を

市長

食料農業農村基本法で食糧の安定確保を図る



日本共産党

田中 邦生

問 食料自給率が過去最低の37%となったことは重大事態だ。トランプ政権言いなりに譲歩する安倍政権の農業政策では、京丹後の農業を守る事ができない。「日米貿易交渉は直ちに中止せよ」の世論と運動を広げ、食料主権と食料安全保障を確立し食料自給率を引き上げる事が緊急の課題だ。市長も声を上げるべきだ。また、農業次世代人材投資事業の予算を国が減額した。新規就農者への影響と市の対策はどうか。

これまで、多様な経営体での農業経営を推進するとしてきたが具体化はどうか。

市長 食料安全保障については、食料農業農村基本法で国が食糧の安定確保を図ることに

なっている。

農業次世代人材投資事業の減額で10人の新規就農者の交付が未決定となっており、府とともに国へ予算確保を要望している。

農業経営の推進では多面的機能支払い交付金を109組織に、中山間地域等直接支払い交付金を47集落に交付して支援している。

学校給食調理の5センター方式は拙速だ

問 学校給食は、食育の要であり生きた教材として重要な役割を果たしている。

今回、学校給食調理の5センター方式を打ち出したことはあまりにも拙速である。未来を担う子どもにとって最良の給食施設とするために、市民、保護者

や教職員等で議論を重ねることが重要だが。

教育長 給食施設の老朽化の中で①衛生的でアレルギー対応できる新たな施設、②学校給食衛生管理基準に合ったもの、③教育活動の一環、を課題として検討した。5センター方式を原案として示し、議論をしていく。



農業生産基盤の再建で自給率の引き上げを

一般質問

学校の特別教室のエアコン設置を早急に！

教育長

予算が許せばやりたいがトイレの改修が先だ



日本共産党

橋本まり子

問 学校の教室は17、28度の間で温度測定し管理されるべきだがエアコンがなく、暑い特別教室の温湿度も測定されているのか。

教育長 していない。問 教育は未来への投資であると考え。市として子育て教育予算の拡充が必要だが、トイレの改修を優先し、その後特別教室のエアコン設置の計画だと聞く。中学校の音楽、美術、理科室など必要な特別教室にエアコン設置した場合にかかる予算の概算は。有利な財源活用は考えられるか。

教育長 工事の条件によるので幅はあるが約8750万円〜1億3千万円かかる。学校環境整備交付金など利用できるが、必ず採択さ

れるとはかぎらず、厳しい。国にも予算要望を続けている。

米軍基地関係の相次ぐ約束違反に対して市はどう立ち向かうのか

問 市民の安心安全を守るため約束違反には粘り強く取り組む姿勢は変わりないか。

市長 安心安全を確保し、問題課題には府とも連携して取り組む。

問 当初に比べ「守る」といつていた約束遵守が緩くなっており、様々な場面で市民の問題指摘が先行している。騒音、2期工事の遅れについてはどうか。また、今後の事故対策のためにも地元区への事故報告は必要だ。的確な情報提供に

関して京都府警との連携も考えるべきだがど



工期遅れ。地元生活への配慮優先で！

一般質問

市の認定こども園に医療的
ケア児の入所を

来年度入所に向け受入れ体制の整備を行う



日本共産党
松本直己

問 児童福祉法の改正において、「地方公共団体は、日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児が、その心身の状態に応じた適切な保健、医療、福祉その他の支援を受けられるよう必要な措置を講ずるよう努めなければならない」とある。現在は、受け入れのない医療的ケアを必要とする児童の保護者から来年度の入所希望があった場合、市として受け入れを行う考えはあるか問う。

教育長 保護者から入所希望があれば保育の利用について可能な限り体制を整備して受け入れができるようにと考えている。

問 市の認定こども園へ医療的ケアを必要とする児童が入所する

際、さまざまな整備が必要だと考えるが、市は整備についてどのようになっているか問う。

教育長 看護師の配置、医療的ケア児の保育対応ができる研修を受けた保育士の配置、主治医との連絡体制の整備、保護者との綿密な連絡協力が必要。万全の体制を作る必要があると考えている。

問 日常生活を営むために、医療を必要とする障害児が増加している。市の対応を問う。

市長 第三次障害者計画の中でも重要課題と位置付けている。関係機関が、連携を密にして取り組んでいく。

避難所である体育館のエアコン設置について
問 緊急防災・減災事業



医療的ケア児の入所整備が必要なこども園

債で、指定避難所である地域の体育館にエアコン設置を行う市町村がある。この事業債は、国の補助率が10分の7となっているので市町村の負担が少なく済む。市の事業債活用の考えを問う。

市長 体育館のエアコン設置は必要だと考えるが、財政面や期間的な面で活用は難しい。

一般質問

古いゴミ袋が無くなるまで
使えないのか

市長
負担の公平性から考えていない



日本共産党
平林智江美

問 ごみ手数料の値上げは、3月議会で共産党以外の賛成で決まった。新旧のごみ袋への対応が広報7月号と9月号で知らされた。多くの市民の皆さんから、「古いごみ袋が最後まで使えないのか」「ごみ袋がごみになるのはおかしい」などある。市に、市民から怒りの声が届いている。古いごみ袋を最後まで使うという検討はなかったのか。

市長 いつまでも古い袋を使うということはない。市民への負担の公平性から考えて、よくない。駆け込み購入も心配された。

問 回収ごみ袋は、約26万枚と試算されている。新たにごみが増えることになる。古いごみ袋は結局ごみになるのではないのか。

市長 子育て支援の趣

市長 ルールが守れない時は、地区や管理者に対応してもらい、それでも放置されているときは市職員が対応する。

国保税、子どもの均等割の減免を

問 全国では、高すぎる国保税の引き下げ対策に子どもの均等割の減免を実施している。市でも実施すべきと思うが。

市長 子育て支援の趣



古いゴミ袋がゴミになる

旨はよくわかるが、交付税措置がなく財源がない。

問 全国市長会等が政府に対して公費投入を要求している。1兆円で均等割・平等割をなくせば16万円軽減できると言われている。市としても要望すべきである。

市長 要望している。

一般質問

こども園の給食でご飯の提供はできないか

教育長

子育て支援の面からも検討したい



丹 政 会

東 田 真 希

問 こども園の給食のご飯持参は夏場の衛生面、冬はご飯が冷たいなど課題がある。季節のご飯の提供、育児の負担軽減の面から、園でご飯を提供できないか。

教育長 共働き、ひとり親家庭も増えている。保護者への負担軽減、子ども達への適切な食事の提供など子育て支援の観点からも検討していきたい。

市長 共働き、ひとり親家庭も増えている。保護者への負担軽減、子ども達への適切な食事の提供など子育て支援の観点からも検討していきたい。

障害者福祉の充実について

問 障害者の親の高齢化で将来の生活に不安を抱いている当事者や家族の声を聞く。グループホームのニーズがますます高まるが。

市長 関係者団体からも設置の要望を聞いている。アンケート

トからも不安の声を認識している。

問 現在7カ所、総合計画では令和6年度に10カ所の目標だが進捗状況は。

市長 各法人で利用者ニーズや生活状況を鑑み、数年で建設ができるか検討している。

問 進まない理由は。

市長 福祉分野の人材不足がある。

問 手厚い整備補助金や奨学金制度もあるが、もう少し市が主導権を取って設置を進めていけないか。

市長 法人と情報共有や連携をしながら、人材確保や設置を進め、また地域の方々の障害者理解が進むよう取り組んでいきたい。

問 支援学校に通う児童の放課後、長期休暇の預け入れは利用者が

多く、毎日預けられないと聞くが現状は。

市長 厳しい。複数の施設やサービスを組み合わせ、利用してもらい日数の確保に努めている。

問 受入れの拡充に向けてどう考えるか。

市長 受入れ事業所が一カ所でも増えるよう努めていきたい。



食べる力は生きる力

一般質問

国・府への要望活動の成果は

市長

3年間で12倍の予算確保ができた



丹 政 会

中 野 勝 友

問 近年、激甚化する災害では、一時的に京丹後市が孤立する状況があったが、緊急搬送道路として、信頼性の高い道路確保が必要であり、国や府の動向はどうか。

市長 国では、防災減災対策、代替性の確保、橋梁の老朽化などを重点課題としているが、国土強靱化緊急対策として、20年ぶりに2桁増の予算ではあるが臨時的措置であり、長期的ではない、予算の確保が重要だ。

問 利便性の観点から多くのインターチェンジ設置が望ましいと考えるが、設置位置の考え方はどうか。

市長 道路構造令を基準としつつも、社会的・経済的効果や沿道地域の利便性、地域の連携

交流に考慮した設置をすべきである。

問 インターチェンジから遠隔地となる地域のアクセスはどのようなか。

市長 一定の時間や距離で利用できることが望ましい。緊急搬送道路の整備を重点要望として国や府に求めているが、国・府も緊急搬送道路の整備を市域で進めている。市でも市道幹線道路網計画に基づきアクセス改善を図る。

問 降りてもらう仕組みづくりが必要であるが、例えば、「丹後ちりめんミュージアム」等のマテリアル整備等の考えはないのか。

市長 丹後織物工業組合では、織物の魅力を伝える施設整備を検討しており、民間投資を誘発することも必要。



アクセス道路としての整備が必要

一般質問

本市の公共交通の利便性向上を

市長
地域公共交通会議において
決めている丹政会
平井邦生

問 丹後町ささえ合い交通で丹後町外から利用ができないか。

市長 地域のタクシの乗客を奪わないことが前提であり難しい。

問 ささえ合い交通等市内全域に拡大を。

市長 国はタクシ事業者が実施をする場合は認める方向。タクシ事業者自体の動きであり確認する。

問 EV乗り合いタクシの今後の予定は。

市長 地方創生交付金活用。今年度末終了。

問 観光面での2次交通も必要であるが。

市長 いち市町では難しい。海の京都DMOでバスツアーやエリア周遊型モデル事業の支援等で魅力発信する。

市長 海防がMaaS実証実験をする。

問 地方こそ最先端の技術を利用した公共交通が必要ではないか。

市長 近未来技術普及促進協議会を設立。AI・IoTなど最先端を公共交通のほか、市役所業務、民間力向上等積極的に検討する。

問 免許証の自主返納状況と本市の支援は。

市長 昨年と比べ1.5倍。バス券、鉄道利用券がある。タクシ券の支援は難しい。

問 安全運転支援とは。

市長 交通事故防止、ブレーキペダル踏み間違い時加速抑制装置購入・取り付け支援。生涯活躍のためのチェックシートを作成し活用したい。

問 防災訓練等について

市長 アンケートを実施している。今後、区長に意見を聞く。



先端技術で公共交通の利便性の向上を

問 災害時のマンホールトイレや貯水槽付き給水管の導入を。

市長 マンホールトイレの必要性はあるが、下水道の整備を優先。給水車は防災協定により府内から13台来る。有効性はあるが、水道本管整備が優先。

問 市政3年半の総括について、まず子育て支援について問う。

市長 今、総合計画の検証を行っている。現時点での思いを申し上げたい。

一点目は、子ども医療の無償化の拡大をした。次に、旧町全てにこども園の設置ができた。また、弥栄病院に産科が開設でき、久美浜病院では、小児科外来が開設できた。

教育では、学校の全ての普通教室にエアコンの設置、電子黒板の導入ができた。

問 地域づくりについて問う。

市長 人口減少をゆるやかにする事を総合計画でもうたってきた。その大きな柱が地域づくりと思っている。地域の活性化に向け、小

市長 まず、しっかりと今までの事業を整理した。その上で新たな事業を行うべきと思っている。そうした中で弥栄病院の改築などしなければならぬ事は

市長 やらなければならぬと思っている。

問 公共施設の見直しについて。財政の厳しい中で必要と思われるのか。

市長 選挙で訴え、総合計画に反映させたが、残された任期、全力で取り組みたい。

問 答弁を聞き、まだ道半ばと思われるが。

市長 選挙で訴え、総合計画に反映させたが、残された任期、全力で取り組みたい。

一般質問

3年6カ月の総括は

市長
残された任期をしっかりと取り組みたい丹政会
池田恵一

3年半の成果は

一般質問

外村バイパス着工！完成期
間と事業総額は市長
完成まで約8年間。総事業
費は約20億円清 和 会
行 待 実

問 外村バイパスに係る事業費の大半は防衛省の関連予算が活用されるが、その背景は。

市長 大宮ICから経ヶ岬までの最短ルート。災害時における緊急輸送道路として整備。

問 本年度の事業費と、防衛省の負担額は。

市長 事業費は2400万円。うち防衛省負担額は1700万円。

問 計画路線上には遺跡が点在し、事業の長期化や費用の増額等が想定されるが、事業費の継続的な見通しは。

市長 早期完成は地元への悲願。事業費の確保に向け防衛省等への要望など積極的に動く。

場所の確保が必要。

市長 迂回はICの標識で対応強化。離合場所は適地がなく困難。

問 市内での防衛省関連道路事業の総額は。

市長 宮バイパスなど約77億円。防衛省としては突出した予算。

府・市ハザードマップ

問 ハザードマップ（災害予測地図）は市民が災害時に命を守る大切な指針。府は昨年、竹野川の洪水浸水マップの見直しを行ったがその災害確率率は。

市長 千年に一度の災害が起きると想定。

問 現在公表の市のマップの災害確率率は。

市長 三百年に一度の災害確率としている。



豪雨等で常に河川オーバーフロー（竹野川）

ハザードマップの存在に市民は困惑。災害時にはどちらを優先か。

市長 河川氾濫時に府のマップも避難判断には支障はないが、今後内容は統一する。

問 府は責任をもって千年に一度の災害に対応できる準備が必要。

市長 河川整備など現在のハード対策では到底無理。減災に向けて浚渫等に対応する。

一般質問

市立病院のあるべき姿は

市長
新たな審議会の委員の選
委嘱を検討中だ創 明
浜岡大二郎

問 市立病院は常勤医師不足が常態化し病院経営に大きく影響している。財政負担も毎年巨額だがいかがか。

市長 ここ数年9億円以上の繰入に加え医業純損失も見込まれる。

問 このままで推移すると経営形態を替えざるを得なくなるが。

市長 令和2年度の結果を見て考えたい。

問 人口減少・少子高齢化に加え、患者の域外流出がさらに進めば地域医療の崩壊につながる。考えを尋ねる。

市長 常勤医師の確保に全力を挙げている。医師確保の方法があれば教えてほしい。

問 市立病院のあるべき姿の方向性や改革内容について国の新たな指示、提示はないか。新たな審議会を市とし

て考えていないか。

市長 国の指示はない。新たな審議会については現在委員の人选を進め委嘱を検討中だ。

問 春には産科の常勤医師が急逝されお産を直前に控えた患者に急ぎ分散転院をお願いせざるを得ない事態が発生した。子育て日本一を掲げる本市にとって

は恥辱であった。産科は医師3人体制のままよいとお尋ねする。

市長 亡くなられた先生に極めて残念な発言であると思う。

地元経済を創りなおそう（Ⅲ）

問 市長のお考えの人口減少対策を改めてお示しください。

市長 総合計画の基本計画がそのまま人口減少対策である。



常勤医師不足が続く市立病院

問 買い物物調査の研究は進めているか。

市長 データの活用を商工会とも研究中だ。

問 地元経済の実態を分析する諸方法がある。研究しているか。

市長 市と京都北都信金、福知山公立大学との合同チームで北部七市町の産業連関表を作成中で研究中である。

一般質問

実現性のある人口ビジョン
に見直しを

市長

状況変化が無くすぐに見直すものではない

創 明
吉岡豊和

問 学校給食施設整備調査にある、2045年の推計児童生徒数は小学校1182人、中学校611人、合計1793人となっているが、将来推計の人数に基づいて学校給食施設整備を進めるのか。

教育長 給食施設整備の検討は、今回の調査の数字を利用したいと考えている。

問 人口ビジョンの推計児童生徒数は4673人で、約2・6倍と余りにも数の乖離があるが、この大きな違いをどう考えるのか。

教育長 二つの数字に大きな差があることは認識している。調査の推計は、一般的な推計方法で算出している。一方、人口ビジョンは、政策的な考えが強い推計方法で、推計方法の

違いがあると認識している。

問 今・昨年度の出生数と出生見込み数は。

市長 昨年度が309人。今年度が約330人の見込み。

問 過去4年間の移住者の人数は。

市長 4年間で移住者は171人である。

問 人口ビジョンの将来推計人口の7万5千人は、出生数、移住者数等から見ても実現性はなく、実現性のある人口ビジョンに見直すべきではないか。

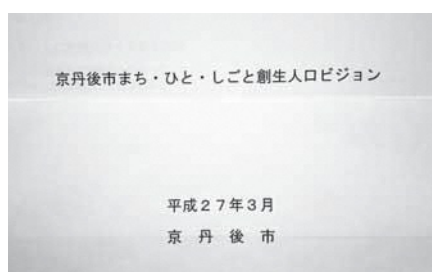
適する故事がある。
「過ちては改むるに憚ること勿れ」
「過ちて改めざるこれを過ちという」

市長 策定時点から状況が大きく変化したとは言えないと認識して、すぐに見直すも

のではないと考えているが、今後、総合戦略、総合計画を見直す場合は、その整合を図る観点から検討することになる。

問 市の考えるビジョンの意味は。

市長 今後どんな社会を目指すか、そこに向けて何をすべきかだと考える。



見直しが必要な人口ビジョン

一般質問

体育協会を法人化にしてい
く考えはあるか

教育長

市も財政面、人的等について議論している

新 星 会
中野正五

問 体育協会は、本市にとってどのような役割を担っているのか。

教育長 各種運動教室や体育・スポーツ団体の育成等、体育・スポーツの実施などを通して、市民の健康増進・健康寿命の延伸に寄与していただいている。

問 体育協会が独り立ちするには法人化が必要だと思うが。

教育長 体育協会の自主的運営、活動の活性化は、大変重要であり、安定的な基盤づくり法人化は必要な方策であると考えている。

問 法人化のメリット、デメリットは。

教育長 メリットは、

①指定管理料や施設利用して自主事業ができ、収益の幅が広がる。
②法人化のルールに沿った、厳正な経理や

事務処理を行い市債が明確になる。指定管理を受ける場合、各種契約や所管が高まる。

③契約や事故等に伴うリスクは組織として、負う事になり法人として組織内で抑える事がある。

デメリットとしては、
①事務処理や経理また法人税等の納税義務が発生する。
②法人化取得に向けた業務、事務等に負担が発生する。

産業振興について

問 予想される不況に対して産業全体に対する対応策は考えているのか。

市長 世界経済の影響を受け、減退を懸念している。金融支援、雇用確保対策等、速やかに対応できるように備



甲子園を目指す高校球児

一般質問

高速道路・峰山～網野間の
スケジュールは市長
峰山～Cの開通時では工事
を着手して欲しい新星会
金田 琮 仁

問 市議会の山陰近畿自動車道等建設促進議員連盟は、高速道だけでなく国・府道の整備促進についても要望活動を行っている。上野・平バイパス、丹後・弥栄道路、野中バイパスなど市内には13の路線が事業化されているが、京都府が指定した「緊急輸送道路」であり、整備が急がれる。

市長 災害時の緊急対応など緊急輸送道路の整備は欠かせない。外村バイパスの事業化決定も要望活動の成果であり、感謝している。

問 本市で開催予定の第4回目となる高速道路促進大会の概要は。

市長 11月9日（土）に「アミティ丹後」で予定している。事業化と予算確保のため地元の大きな熱意を示すことが

大切で、市民のみなさんのあふれるほどの参加をお願いしたい。

問 網野から兵庫県境の間の地元希望ルート帯が決定したが、そこに至る考え方は。

市長 2つのルート案を想定した。①網野・豊岡間の速達性。②沿道地域の利便性と産業への波及効果の重視。

市民アンケートと団体へのヒアリング結果を踏まえ、②と決定し国土交通省、京都府に要望した。

問 峰山～Cへのアクセス道路である「国道・峰山インター線」は地権者との間で課題があると聞いているが。

市長 都市計画決定後の地元説明会以降、地権者からさまざまな課題を指摘されている。「このアクセス道路

は地域を分断する。都市計画事業とはいっても、地元が望んだものではない」との声も聞かれる中で、そもそも丁寧な説明をしてきたのか。今こそ区民や地権者に寄り添った対応をすべきだ。

市長 府も市も、可能な限り丁寧な対応をしていく。



峰山インター線国道412号との交差予定地

議案に対する各議員の賛否一覧表

賛否の分かれた案件を記載しています。

会派名		議案の可否	政友会					丹政会				日本共産党			新星会			清和会		創明				
議員名			松本 経一	藤田 太	水野 孝典	由利 敏雄	和田 正幸	谷津 伸幸	池田 恵一	中野 勝友	東田 真希	平井 邦生	田中 邦生	橋本まり子	平林智江美	松本 直己	金田 琮仁	櫻井 祐策	中野 正五	谷口 雅昭	行待 実	浜岡大二郎	吉岡 豊和	
案 件	京丹後市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	米軍Xバンドレーダー基地問題等に関わる陳情書Ⅻ	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	米軍Xバンドレーダー基地問題等に関わる陳情書13	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
	全国知事会の提言に基づき、国及び関係機関に対して「日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書」の提出を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	
	平成30年度京丹後市一般会計決算認定について	認定		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成30年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	認定		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成30年度京丹後市介護保険事業特別会計決算認定について	認定		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地方公務員法及び地方自治法の一部改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	京丹後市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	可決	辞職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	京丹後市網野庁舎解体撤去等工事の請負契約の締結について	可決		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	×	×	
	「10月からの消費税増税中止を求める意見書」提出に関する陳情書	不採択		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
	米軍Xバンドレーダー基地問題等に関わる陳情書14	不採択		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
	京丹後市国民健康保険税の負担軽減を求める陳情	不採択		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	
	米軍Xバンドレーダー基地問題等に関わる陳情書15	不採択		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除 松本聖司議員は議長職のため表決権はありません。》

管外視察報告

総務常任委員会

視察日：8月20日～21日
視察先：愛媛県松山市
視察目的：「ごみ減量（リデュース KEEP NO1 プロジェクト★Matsuyama）」について

松山市では、ごみを「たから」に、みんなでつくる持続可能な循環型のまち松山、を合言葉に「ごみ減量」と「再資源化率の向上」を目指し取り組みを進めている。その主な内容は、生ごみ処理機等の購入補助や、廃棄物減量等推進員へのサポートなどの支援、分別の見直しと適正な分別によるリサイクル、また食品ロス削減に向けた取り組みの強化、まつやまRe再来館などでの環境教育、ごみカレンダーや広報誌、環境フェアの開催などによる啓発活動である。

特に、平成18年度のごみ分別の見直しの際、各地区ごとに直接対話での説明会を延べ千回以上実施したことが、市民の意識向上に大きくつながっている。

家庭系ごみは、市民運動にならないと定着しないことから、広報誌による啓発の他、TVやラジオなどのメディアも利用し、総合的にごみ減量（リデュース）の市民運動を維持している。

また、市内2万カ所のごみ集積所は、1地区4名の廃棄物減量等推進委員と協力員が担っている。会食の際、最初の30分と最後の10分は自席で料理を食べる「3010運動」も、市内店舗の協力を得て、食品ロスの削減に向け大きな効果を上げている。

視察を振り返って

食べ切れずに捨てられたり、賞味期限や消費期

限切れ等により捨てられるものが余りにも多い。

また、3Rを実践するにも「何をどうしたら良いか分からない」という市民も多い。不要、不急なモノ、再生・再利用できないモノなど、ごみ減量の取り組みは、モノを購入する時点ですでに始まっている。そのことを市民一人一人が意識し、市としても啓発する必要がある。

その他の視察先と視察目的

○徳島県上勝町
「ゼロ・ウェイスト」について



上勝町での視察の様子

文教厚生常任委員会

視察日：7月10日～12日
視察先：福岡県小郡市
視察目的：学校給食の調理方式について

本市においては、給食施設を学校給食衛生基準に適合し、より衛生的で安全性を重視した給食施設を整備するため、給食施設の整備方式を検討している。小郡市では、小学校において、センター方式から自校方式に移行。学校給食はどうあるべきか、取り組みについて視察をした。

【小郡市の取り組み】

・教育大綱に食育推進と自校式給食を位置付けている。自校式給食の年次の整備方針に基づき、「食育」における学校給食の持つ意義と役割が検討され、自校方式への切り替えが決定された。

・「食育」推進は、教育振興基本計画に位置付け「食育」の推進を図っている。特に「食育」の観点から「食と農」の推進協

議会を設立し、「食育の生きた教材」として、地域との連携を図っている。

・自校式給食施設が小学校に開設されたことにより、一定規模の小学校に県費負担の栄養教諭が配置され、子どもたちに正しい食習慣や食事の重要性が培われている。

・自校式への整備は、平成18年度から、毎年1校のみ整備を行い、令和2年度で全小学校8校の整備が完了となる。現状の課題解決と議会対応がしっかりとされている。

・計画から整備までに3年以上かけている。関係機関等への対応、保護者への説明など、「食育」を基本とした学校給食の在り方や財政的課題について、十分な検討・説明・議論が行われていた。

・財政的な負担については、学校施設環境整備交付金（文科省）を活用している。センター方式と比較して自校式は年間で約1億6千万円高い。

視察を振り返って

京丹後市においては、現在学校給食施設の整備



小郡市での視察の様子

調査が実施されているが、学校給食は「生きた教材」として重要な役割を果たすものであり、「食育」を重視した学校給食の在り方が問われている。関係機関等への説明と意見聴取、さらには検証をその段階でしっかりと行い、政策としての「食育」を見据えた方向性の議論が強く求められる。

その他の視察先と視察目的

○佐賀県武雄市
『教育改革』
『食のまちづくり・学校給食の調理方式』について

政務活動費

令和元年度の政務活動費については、上半期の活動を終了し、下記のとおりの実績となりました。

会 派 無会派議員	上半期（４月～９月）政務活動概要	上半期分 交付確定額
新星会	● ８月２日 要請・陳情活動 大阪府・京都府「山陰近畿自動車道等建設促進要望」	17,912 円
政友会	● ８月２日 要請・陳情活動 大阪府・京都府「山陰近畿自動車道等建設促進要望」 ● ８月６日～８日 調査研究活動 香川県三豊市「バイオマス資源化の調査・研修」 山口県下関市 「下関ふるさと起業家支援プロジェクトの調査・研修」 「豊北町空き家対策創出事業・島戸ゲストハウスの現地視察」	143,170 円
丹政会	● ７月２６日～２７日 研修活動 東京都「第２４回清溪セミナー 住民主体の地方自治を進めるために 他」 ● ８月２日 要請・陳情活動 大阪府・京都府「山陰近畿自動車道等建設促進要望」	374,668 円
松本聖司議長	● ８月２日 要請・陳情活動 大阪府・京都府「山陰近畿自動車道等建設促進要望」	8,956 円

※ 交付にあたり提出された交付申請書、調査研究等計画書、調査研究等報告書、実績報告書、その他添付資料につきましては、市議会ホームページ（<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>）及び、市議会事務局で閲覧いただくことができます。

陳 情

陳 情 名	陳 情 者	陳 情 の 趣 旨	結 果
米軍 X バンドレーダー 基地問題等に関わる陳 情書 X II	米軍基地建設を憂う宇川 有志の会 代表 増田 光夫	住民の安全・安心の確保ができるよう米軍基 地に関する諸問題の改善に向け努力をお願い したい。	不採択
米軍 X バンドレーダー 基地問題等に関わる陳 情書 13	米軍基地建設を憂う宇川 有志の会 代表 増田 光夫	昨年の「二期工事」開始以来、「住民の安全・ 安心の確保」を脅かす事態が起きている。住 民が安心して暮らせるよう諸問題の改善に向 けて引き続き努力していただきたい。	不採択
全国知事会の提言に基づき、 国及び関係機関に対して「日米 地位協定の抜本的見直しを求め る意見書」の提出を求める陳情	米軍基地反対丹後連絡会 代表 石井 内海	全国知事会の提言を支持し、「日米地位協定 の抜本的見直しを求める意見書」を、国及び 関係機関に提出いただきたい。	不採択
「10 月からの消費税 増税中止を求める意見 書」提出に関する陳情 書	10 月消費税 10%ストッ プ！丹後ネットワーク 代表 源 進一	「10 月からの消費税 10%への引き上げに反 対する陳情」を採択し政府に意見書を提出し て頂くこと。	不採択
米軍 X バンドレーダー 基地問題等に関わる陳 情書 14	米軍基地建設を憂う宇川 有志の会 代表 増田 光夫	昨年の「二期工事」開始以降、諸問題が頻発し、 市当局の背信的対応が明らかになった。諸問 題の改善に向けて引き続き努力していただき たい。	不採択
京丹後市国民健康保険 税の負担軽減を求める 陳情	丹後社会保障推進協議会 議長 吉岡 正次	京丹後市民の暮らしは大変厳しい状況にある。 市民の生命と健康が守られ、国民健康保 険事業が健全に維持・運営されるよう陳情す る。	不採択
京丹後市下水道事業に 関する陳情書	西途 顕太郎	三崎市長をはじめ、梅田・佐藤両副市長及び 議員諸氏が丸となって下水道の普及活動を すること。	趣旨 採択
(株)久美浜縣に関する陳 情書	西途 顕太郎	(株)くみはま縣の指定管理者を取り消すこと。	不採択
久美浜町が(株)アウルコー ポレーションと交わした使 用賃借契約書（無償譲渡 特約付）に関する陳情書	西途 顕太郎	京丹後市顧問弁護士は市が借地権譲渡の裁判 を起こした方がよいと指摘するが、市はなぜ 訴訟や裁判を放置しているのか。	不採択
弥栄町和田野の国営農 家住宅についての陳情 書	有田 光亨	国営農地の利用に伴い、設置された農家住宅 に関する議会への説明が実態と異なってい る。空き室だらけであり、転用も可能か審議 を求める。	不採択
ミニポートピア 京丹 後（場外舟券発売場） に関する陳情書	有田 光亨	久美浜町の河梨地区に設置された「ミニポ ートピア京丹後（場外舟券発売場）」の今日に 至るまでの経過について、議会における審議 内容と実態が異なっていると思われるので、 実態を把握し、三崎市長に指摘していただ くよう求める。	審議 未了
米軍 X バンドレーダー 基地問題等に関わる陳 情書 15	米軍基地建設を憂う宇川 有志の会 代表 増田 光夫	昨年の「二期工事」開始以降、諸問題が頻発 し「住民の安全・安心の確保」を脅かす事態 が従来にも増して起きている。諸問題の改善 に向けて引き続き努力していただきたい。	不採択

市民の声

地域の憩いの場
「川上村」ふれあい朝市

朝市15年の歴史

毎月一回の朝市(5月～12月)が、久美浜町金谷の旧JA川上支店跡地(現在はシーズ金太郎(株)所有)で行われるようになって、15年になろうとしています。よくここまで続いたかと思うと不思議です。その当時、支店跡地を利用して、川上地区の農産物を販売できる「直売所」ができなかったという考えが持ち上がり、京都の先進的な朝市を見学する中で、「ふれあい朝市」をやってみることにしました。当時は珍しくて川上地区外からも多くの方々に買い物に来ていただきました。

地元の食材とみんなのアイデアで

老人会や若者も含めて「朝市実行委員会」を立ち上げ、毎回、今の旬の野菜は何か？お客さんに来ていただくための工夫やイベントを話し合っ、数々の取り組みをしました。フラダンスチームに来ていただいたり、おもちゃのアヒルちゃん、川流れ競走大会や絵画展・お客様に感謝の抽選会などなど……。特に金谷区婦人の有志による「バラ寿司」販売は人気になり、多くの方がそれを目当てに来られました。月一回だけでは物足りなくなり、日曜朝市も行うようになり



久美浜町 山添善明

ました(現在は休止)。また、この川上地域は、京丹後市でも農業が盛んで、専業農家も多いといった条件もあり、新鮮で安く安心してできる地元の野菜にこだわって、生産者が見える野菜の販売を行いました。農産物だけでなく、服屋さんや花屋さん、魚屋さんにも来ていただき、にぎやかな朝市になり、今でも努力を続けています。

にぎわいづくりの工夫が課題

しかし、私たちが朝市を始めてから15年。子どもの数が減り、高齢者が増え、交通手段がなくて買い物にも来られない現実を目の当たりにすると、厳しい



15年の歴史 ふれあい朝市

「暑さ、寒さも彼岸まで」といわれ、暑かった時期も終わり、最も過ごしやすく、最も美しい紅葉の季節になりました。

さて、9月定例会では、平成30年度一般会計特別会計・水道事業や病院会計などの決算審査を行い、同時に、条例改正や陳情など多岐にわたり活発な議論が交わされました。

議会だよりを担当する私たち広報編集委員会は、各常任分科会での決算審査内容や、諸問題解決のために各常任委員会の先進地視察の概要や一般質問などの議論の内容をまとめ、市民の皆様に関心を持ってもらえるように市民目線で編集に取り組んでまいりました。ご意見や、ご感想をお寄せください。



◎ 広報編集委員会

委員	中野 勝友	委員	松本 直己	委員	水野 孝典	委員	浜岡 大二郎	委員	谷口 雅昭	副委員長	橋本 まり子	委員	金田 琮仁	委員	和田 正幸	委員	平井 邦生
----	-------	----	-------	----	-------	----	--------	----	-------	------	--------	----	-------	----	-------	----	-------

